

総合計画体系	政策名	V 賑わいあふれる雲南市 《産業・雇用》	施策主管課	産業推進課
			施策統括課長	福島 宏芳
	施策名	32 就労環境の整備	関係課	地域振興課, 商工観光課, 社会教育課

1. 施策の目的と指標

目的	①対象(誰、何を対象としているのか)	対象指標		単位	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
		実績	見込			実績	見込	実績	見込	実績	見込
A) 就労を希望している市民(求職者) B) 市内で就労している人	A 有効求職者数(雲南管内)			人	実績	12,813	11,167	11,712			
					見込			13,000	13,000	13,000	13,000
	B 就業者数			人	実績		22000(見込)				
					見込			22,000	22,000	22,000	22,000
	C				実績						
					見込						
目的	②意図(どのような状態にするのか)	成果指標		単位	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
		実績	目標			実績	目標	実績	目標	実績	目標
A) 市内で就労できるようにする。 B) 働きやすい環境で就労する。	A 有効求人倍率			倍	実績	0.40	0.56	0.54			
					目標		(0.45)	0.50	0.55	0.60	0.65
	B 職場が働きやすい環境だと感じている市民の割合(対象: 市内事業所で就労している人)			%	実績	80.6	81.3	80.0			
					目標		(81)	82.0	83.0	84.0	85.0
	C 島根県東部勤労者共済会加入企業数			社	実績	101	121	121			
					目標		(150)	123	125	127	130
	D				実績						
					目標						
成果指標設定の考え方(成果指標設定の理由)		A) 就労を希望している市民が就労できているかどうかは、有効求人倍率で把握できると考えた。 B-1) 働きやすい環境かどうかは、市内就労者へのアンケートで把握できると考えた。 B-2) 共済会(従業者数500人以下の事業所が対象)に入っていれば、人間ドック助成、福利厚生サービスを受けることができ、働きやすい環境につながると考えた。									
成果指標の測定企画(実績値の把握方法)		A) 雲南公共職業安定所 B-1) 市民アンケート調査(対象: 市内事業所で就労している人)「あなたが勤務している職場は働きやすいですか?」「働きにくいと感じる点は何ですか?」 B-2) 産業推進課									
目標設定とその根拠(基本計画策定時)		A) 成り行き値は、現在の経済状況を鑑みて、今後も同程度で推移すると考え設定した。目標値は、積極的な企業訪問、求人・求職のマッチングにより、上昇させていくべきだと考え設定した。 B) 成り行き値は、現状値が約80%であり、既に高い水準となっていることから、今後もこの傾向であると考え設定した。目標値は、国や社会全体として労働環境を改善しようとする傾向にあるため、国の施策などにより、多少の向上が可能ではないかと考え設定した。 C) 成り行き値は、加入率が関係自治体の平均より高くなってきたため、これ以上の増加は難しいと考え設定した。目標値は、企業訪問を重ねることによって、多少増加させることが可能と考え設定した。									

2. 基本事業の目的と指標

基本事業名	対象	意図	成果指標	単位	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
① 求職者に対する就労支援	求職者	就労できるようにする。	新規高校卒業者の雲南管内就職率	%	実績	38.5	62.3	62.3			
② 良好な就労環境の啓発推進	市内で就労している人	良好な就労環境で就労する。	職場が働きやすい環境だと感じる市民の割合	%	実績	80.6	81.3	80.0			
③					実績						
④					実績						
⑤					実績						

3. 施策の役割分担と状況変化

役割分担	住民(事業所、地域、団体)の役割	行政(市、県、国)の役割
①	<ul style="list-style-type: none"> 積極的に求人情報を得る。 企業は労働環境の向上に努める。 	<ul style="list-style-type: none"> 関係機関との連携や雲南市無料職業紹介所の開設により、求人情報と求職情報の一体化を図る。 安全な労働環境の整備を企業側に促す。
②	<p>A) 施策を取り巻く状況(対象や根拠法令、社会情勢等)は、今後どのように変化するか?(本年度を見越して)</p> <p>○世界同時不況や東日本大震災の影響もあり、経済の低迷が続いてきたが、製造業出荷額では上向き傾向に転じてきている。○高速道路の開通により、市内企業の設備投資及び市内への企業立地が期待できる。また、通勤圏の拡大など就労環境の変化が想定される。○男女共同参画が社会的に重要視されている。</p>	<p>B) この施策に対して、住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?</p> <p>○地域資源を活かした産業振興に期待する声が多く、企業誘致や雇用創出を望む質問や意見が市政懇談会などで多く寄せられ、議会意見としてもある。</p>

4. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

他団体との比較(近隣市町、県・国の平均と比べた成果水準)	
<input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> 近隣他市と比べてほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり低い水準である。	<p>背景・要因</p> <p>○有効求人倍率について、雲南圏域0.54倍であり、県内で最も低い(県平均0.88倍)が、圏域内で雲南市は企業が集積しており奥出雲町、飯南町と比較して製造業を中心に雇用が確保されている。</p>

平成24年度施策マネジメントシート2(平成23年度実績の評価)

《32 就労環境の整備》

4. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

時系列での比較(成果水準の推移)	
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば向上した <input checked="" type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない(横ばい状態) <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した	背景・要因 ○有効求人倍率は、公共事業の縮小等により建設業で雇用が減少したこともあり、ほぼ横ばいとなった。 ○職場が働きやすいと感じる市民の割合は、80.0%となり、概ね8割の水準を維持している。

5. 施策の振り返り評価

施策の目標達成度(前年度の成果指標値に対する実績値の達成度)	
<input type="checkbox"/> 目標値より高い実績だった <input checked="" type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった <input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった	背景・要因 ○有効求人倍率は、公共事業の縮小等により建設業で雇用が減少したこともあったが、ほぼ目標どおりとなった。 ○職場が働きやすいと感じる市民の割合は、80.0%であり、ほぼ目標どおりであった。

基本事業	取り組んだ事務事業の総括(事務事業貢献度評価:貢献した事務事業、課題が残った事務事業)
① 求職者に対する就労支援	・雲南雇用対策協議会においてハローワーク雲南と連携し、管内企業の視察や企業情報の提供などの支援に努めた結果、雲南管内の新規高校卒業者の就職率は100%であった。(そのうち市内への就職者が62.3%) ・雲南市無料職業紹介所では、求職者に対して求人の情報提供や斡旋等を行った。
② 良好な就労環境の啓発推進	・東部勤労者共済会への加入促進を図った。 ・モノづくり人材育成講座を開催し、カイゼン、モラル訓練、ビジネスマナーなどを身につける機会を提供した。
③	
④	
⑤	

6. 今後の課題と次年度の方針(案)

区分	今後の課題	次年度の方針(案)	
施策	○市内の就労機会を創出していかなければならない。 ○働きやすい環境をつくっていく必要がある。	○事業所に新規就労者の雇用確保を促していく。 ○求人・求職のマッチングを図っていく。 ○福利厚生と安全な就労環境の確保を推進していく。	
基本事業	① 求職者に対する就労支援	○就労内定者のスキルアップ支援が必要である。 ○雲南市無料職業紹介所を有効に活用し、求人・求職のマッチングを図っていく必要がある。	○就労内定者に対する研修会を開催する。○雲南市無料職業紹介所のPRを行い利用拡大を図っていく。○ハローワーク雲南との連携を強化していく。○雲南雇用対策協議会による高校生の企業訪問を実施していく。○雲南雇用対策協議会とハローワーク雲南との共催により、管内企業と高校進路指導担当者との情報交換会を実施していく。
	② 良好な就労環境の啓発推進	○関係機関と連携し、教育訓練の機会を設ける必要がある。 ○社会人としてのスキルアップや情報交換の機会を設けていく必要がある。	○東部高等技術校との連携による教育訓練の機会を設ける。 ○モノづくり人材養成講座を開催し、社会人としてのスキルアップや就労者同士の情報交換の場を提供していく。
	③		
	④		
	⑤		